

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,610,082	5,524,002	24,800,749
経常利益 (千円)	642,229	522,465	3,139,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	370,015	266,643	2,006,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,976	337,821	2,133,494
純資産額 (千円)	21,782,179	23,377,280	23,489,642
総資産額 (千円)	29,916,890	31,757,504	32,080,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.06	25.99	195.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	63.7	63.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱を巡る混迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、2018年度からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、5,524百万円(前年同期比 1.5%減)となりました。損益につきましては、営業利益 528百万円(前年同期比 8.6%減)、経常利益 522百万円(前年同期比 18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 266百万円(前年同期比 27.9%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、全体的に動きの鈍い状況が続いております。前年同期と比べると売上高全体としては減収となりました。

装置の売上高につきましては、国内では環境関連、食品関連向けの大型装置が好調だった前年同期に比べ減少しました。海外では周辺装置類の落ち込みがあり、国内・海外を合わせた装置全体の売上高は前年同期比で減収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では自動車関連、環境関連が堅調に推移しましたが、他の業種が低調な結果となり微減となりました。海外では液体クロマトグラフ用カラム、キャピラリーカラムが堅調に推移し増収となり、国内・海外を合わせた消耗品全体の売上高は前年同期を上回り、第1四半期としては前期に続き過去最高を更新しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,920百万円(前年同期比 6.5%減)、営業利益は 124百万円(前年同期比 34.7%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、昨年前半の活況から一転して、当第1四半期は、米中貿易摩擦等の影響からメモリ投資の減速傾向が一層顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いています。しかしながら、今後につきましては、5G通信やIoT、人工知能、ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくとの見方は不変です。

このような環境の中、当事業は、足元の受注に若干の陰りはあるものの、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に売上高、営業利益ともに前年同期を上回ることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 2,277百万円(前年同期比 4.7%増)、営業利益は 414百万円(前年同期比 9.6%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アミューズメント関連は終息しましたが、医療機器関連、アクセスコントロール関連が好調を維持している状況です。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調なため前年同期を上回ることができました。「完成系製品」は卓上型、壁付型が好調でしたが、インテリジェントターミナルは苦戦が続いているため、前年同期を下回りました。「タグカード」はOEM製品がまだ軌道に乗っていないため、前年同期を下回りました。「ソリューション」は中小規模案件を積み上げることができ、前年同期を大きく上回ることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 325百万円(前年同期比 5.2%増)、損益につきましては利益率の低い案件の売上が影響し、営業損失は 11百万円(前年同期は営業利益 9百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより 19,551百万円(前連結会計年度末に比べ 142百万円の減少)となりました。固定資産は投資有価証券の減少などにより 12,206百万円(前連結会計年度末に比べ 179百万円の減少)となりました。その結果、資産合計では 31,757百万円(前連結会計年度末に比べ 322百万円の減少)となりました。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は短期借入金の増加や未払法人税等の減少などにより 6,601百万円(前連結会計年度末に比べ 86百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の減少などにより 1,778百万円(前連結会計年度末に比べ 123百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 8,380百万円(前連結会計年度末に比べ 210百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の減少などにより 23,377百万円(前連結会計年度末に比べ 112百万円の減少)となりました。自己資本比率は 63.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は 188百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,900	102,579	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,579	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,000	—	930,000	8.31
計	—	930,000	—	930,000	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,415,249	5,811,024
受取手形及び売掛金	※ 8,422,206	※ 7,490,273
商品及び製品	1,573,828	1,921,477
仕掛品	1,795,034	1,981,213
原材料及び貯蔵品	2,188,812	2,233,651
その他	302,376	133,607
貸倒引当金	△3,602	△20,098
流動資産合計	19,693,904	19,551,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,931,092	3,932,704
土地	3,406,791	3,406,791
その他（純額）	2,898,825	2,895,866
有形固定資産合計	10,236,709	10,235,362
無形固定資産	369,107	356,991
投資その他の資産		
その他	1,781,552	1,615,526
貸倒引当金	△1,267	△1,526
投資その他の資産合計	1,780,285	1,614,000
固定資産合計	12,386,102	12,206,354
資産合計	32,080,006	31,757,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,422,572	※ 3,638,640
短期借入金	1,239,338	1,685,756
賞与引当金	533,873	266,770
その他	1,492,360	1,010,552
流動負債合計	6,688,144	6,601,720
固定負債		
長期借入金	1,246,508	1,147,936
役員退職慰労引当金	88,432	98,428
退職給付に係る負債	222,180	179,470
その他	345,099	352,669
固定負債合計	1,902,220	1,778,503
負債合計	8,590,364	8,380,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,591
利益剰余金	17,532,192	17,388,438
自己株式	△509,262	△509,262
株主資本合計	20,051,316	19,907,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,000	267,505
繰延ヘッジ損益	△2,618	△6,239
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	215,328	244,244
退職給付に係る調整累計額	108,100	126,539
その他の包括利益累計額合計	364,577	319,816
非支配株主持分	3,073,748	3,149,901
純資産合計	23,489,642	23,377,280
負債純資産合計	32,080,006	31,757,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,610,082	5,524,002
売上原価	3,618,692	3,559,035
売上総利益	1,991,389	1,964,967
販売費及び一般管理費	1,413,195	1,436,247
営業利益	578,194	528,719
営業外収益		
受取配当金	17,552	17,952
為替差益	17,181	—
持分法による投資利益	22,454	—
補助金収入	397	16,780
その他	12,703	7,703
営業外収益合計	70,289	42,435
営業外費用		
支払利息	5,230	4,988
為替差損	—	42,313
その他	1,023	1,388
営業外費用合計	6,253	48,689
経常利益	642,229	522,465
特別利益		
投資有価証券売却益	9,139	—
固定資産売却益	199	299
特別利益合計	9,339	299
特別損失		
固定資産売却損	726	—
固定資産除却損	388	238
特別損失合計	1,115	238
税金等調整前四半期純利益	650,453	522,527
法人税、住民税及び事業税	112,582	85,208
法人税等調整額	70,879	68,706
法人税等合計	183,461	153,915
四半期純利益	466,992	368,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	96,976	101,968
親会社株主に帰属する四半期純利益	370,015	266,643

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	466,992	368,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△402	△92,053
繰延ヘッジ損益	10,539	△3,620
為替換算調整勘定	△53,843	46,444
退職給付に係る調整額	9,989	18,439
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,298	—
その他の包括利益合計	△41,015	△30,790
四半期包括利益	425,976	337,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,667	221,882
非支配株主に係る四半期包括利益	78,309	115,938

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	185,495千円	126,777千円
支払手形	296,945 "	483,874 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	179,661千円	252,388千円
のれんの償却額	7,560 "	7,560 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	410,397	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,125,014	2,176,021	309,045	5,610,082	—	5,610,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	18,753	1,369	20,122	△20,122	—
計	3,125,014	2,194,774	310,414	5,630,204	△20,122	5,610,082
セグメント利益	190,051	378,170	9,963	578,186	7	578,194

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,920,907	2,277,982	325,112	5,524,002	—	5,524,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	16,072	1,862	17,938	△17,938	—
計	2,920,910	2,294,055	326,975	5,541,940	△17,938	5,524,002
セグメント利益 又は損失(△)	124,050	414,473	△11,745	526,778	1,940	528,719

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	36.06	25.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	370,015	266,643
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	370,015	266,643
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,974	10,259,942

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月5日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。